

**HT**  
HITOSHI  
TSUGAMI

つがみ

# 津上ひとし区議会レポート

寒い季節が過ぎ、暖かな春の日差しを感じる季節となりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

私も、皆様のあたたかなご支援に支えられ、元気一杯、議会活動をさせていただいております。

今年度も皆様の暮らしの安全・安心のため、高齢者対策、災害対策など全力で取り組んで参ります。

皆さまのご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。



ごあいさつ

## 最近の実績

### ■ 下馬区民集会場の防音対策

●会場を利用する団体や地域の皆様から多く寄せられていたご要望でしたが、やっと実現をしました。近隣への騒音を気にして活動しにくい状況が改善されると期待しています。



### ■ 三軒茶屋ふれあい広場オープン

●かねてより工事中でしたが、3月30日にオープンいたしました。駅前の貴重な空間として、雨天でも利用ができるよう屋根が整備されました。また、防災機能強としてマンホールトイレも設置されています。イベントなどで利用を希望する方は、太子堂出張所へお問い合わせください。



### ■ 区立太子堂中学校温水プールへの太陽光発電システムの導入

●現在設置されている太陽熱温水システムは長年故障中であり改修の予定もありませんでしたが、避難所となる区立小中学校への太陽光発電システムの導入を含めて、一昨年の議会で要求してきた結果、区立太子堂中学校温水プールに導入されることが、本年度予算に計上されました。発電量は約教室13室分となり、今年度より区立太子堂小学校も仮移転しますので、災害時だけでなく電気料の軽減にもつながると期待しております。



### ■ 創業、中小企業支援の拡充

●板橋区など積極的な取り組みをする他自治体を視察し、区での取り組みの改善を求めてきました。今年度より経営支援コーディネーターを配置し、創業から販路拡大まで、一体的な支援となるように取り組みを強化します。場所はこれまでと同じ、三茶しゃれな一ど4階で行います。

要望やご意見、法律相談は  
下記までご連絡ください。

#### ■ 自宅

〒154-0024 世田谷区三軒茶屋2-28-11  
Tel/Fax.03(5787)6162  
E-mail : hitoshi@tsugami.net

#### ■ 公明党世田谷区議団

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27  
Tel.(5432)2789 Fax.(3413)7233





# ネットワークの力。公明党

## 区議会第1回定例会における公明党の代表質問

### 今こそ世田谷区の 独立構想を

- ★自治権について
  - ・更なる権限移譲を検討。
  - ・特別区の区域の見直しを検討。
  - ・他自治体とも連携し、政令市としての独立も視野に入れた大胆な道をさぐるべき。
- ★26年度予算、今後の課題について
- ★地域行政制度について
  - 地区の強化に向けて再任用にこだわらず、若手職員の配置も含め管理職を配置し財源を付与。地区の強化に伴う総合支所のバックアップ体制の充実が何より必要だ。

### 大介護時代に 立ち向かう

- ★地域包括ケアシステムの推進について
- ★認知症対策について
  - 認知症対策の課題は山積。現状における課題解決への道筋を問う。
- ★小規模多機能型拠点整備について
  - 多様なサービスを提供できる小規模多機能型居宅介護事業所の展開にも力を注ぐべき。
- ★三世代同居・近居支援について
- ★がん対策について

### 産業政策に ついて

世田谷ナンバーに独自のデザインを盛り込んだカラフルな特別プレート希望者が取得できるようにせよ。全国から観光客を世田谷区に呼び寄せる観光政策が必要だ。2020年に向け、具体的なプランを練れる観光協会を設立すべき。

### 地域防災力に ついて

大規模災害を教訓に、我が国は災害時における避難・救命・救助活動などを速やかに行うための緊急輸送道路の重要性を改めて認識。特定緊急輸送道路、沿道建築物の耐震化を今後、どう促進していくつもりか、区の認識を示せ。

### エネルギー 構想

世田谷推進プロジェクトでは、「エネルギーをたくみに使うまち」を進めるとあるが、何を柱に、どのような方法で官民一体となって取り組むのか。行動計画をしっかりと具現化した構想を区民へ訴えるべき。

### 教育に ついて

- ★区立幼稚園と就学前教育について
  - 区立幼稚園の用途転換と就学前教育の充実、在宅子育てについて区の展望を示せ。
- ★特別支援教育の推進について

### 児童虐待 防止について

さんさんサポート事業の利用実績が、過去3年間の初回利用者数の平均、年約1100名程度。区の0歳児人口の約7000名に対して利用率は、16.8%に留まる。事業内容の見直しや改善を図り、利用率の向上と、育児不安の解消に力を入れるべき。